

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ビジネス・ワンホールディングス株式会社
【英訳名】	Business One Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 朝樹
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	（092）534-7210
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 池田 幹
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	（092）534-7210
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 池田 幹
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間	第23期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高（千円）	702,554	1,544,172	256,488	617,807	1,015,320
経常利益又は経常損失（ ） （千円）	7,218	42,244	1,318	17,257	18,355
四半期（当期）純利益又は 四半期純損失（ ）（千円）	6,835	36,483	1,711	14,801	15,014
純資産額（千円）	-	-	442,896	487,559	451,075
総資産額（千円）	-	-	1,222,702	1,870,535	1,311,690
1株当たり純資産額（円）	-	-	10,675.04	11,751.53	10,872.17
1株当たり四半期（当期）純利益 又は四半期純損失（ ）（円）	164.74	879.35	41.25	356.76	361.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	36.2	26.1	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	264,547	276,872	-	-	213,289
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	7,200	28,810	-	-	154,548
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	321,467	452,682	-	-	357,391
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	-	-	284,160	414,215	209,594
従業員数（人）	-	-	47	73	73

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在	
従業員数（人）	73（123）

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在	
従業員数（人）	9（-）

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	23,043	-
合計(千円)	23,043	-

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

3. 不動産事業、マンション管理事業、ファイナンス事業及びその他の事業については、事業の性質上該当がないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受 注 高	前年同四半期比 (%)	受 注 残 高	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア事業(千円)	9,795	-	-	-
合計(千円)	9,795	-	-	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 不動産事業、マンション管理事業、ファイナンス事業及びその他の事業については、事業の性質上該当がないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
不動産事業(千円)	386,776	-
マンション管理事業(千円)	220,167	-
ソフトウェア事業(千円)	23,043	-
ファイナンス事業(千円)	8,543	-
その他の事業(千円)	47,126	-
合計(千円)	685,656	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の金額にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、100分の10未満のため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

なお文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成23年2月14日）現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（訴訟等について）

マンション管理事業を営む当社の子会社である㈱ビジネス・ワンファシリティーズおよびその従業員2名（既退職者1名を含む）は、同じくマンション管理事業を営むリアリティマネジメント㈱（旧 インベストサービス㈱）より、従業員の移籍を伴う顧客情報の漏洩によるマンション管理委託契約の変更があったとして、平成22年6月11日付けで、168,978千円を損害賠償請求額とする訴訟を福岡地方裁判所において提訴されました。

本件につきましては、原告の主張は全く根拠のないものと考えており、当社グループとしましては早期解決を目指していく方針ですが、現時点において結果を予測できません。

（投資有価証券に関する事項）

前事業年度末に当社が保有しておりましたAOSテクノロジーズ株式会社の非上場株式1,800株につきましては、前第2四半期連結会計期間において売却し、投資有価証券売却損1,000千円を計上しております。従いまして前事業年度の有価証券報告書に記載しましたリスクは解消しております。

（継続企業の前提に関する重要事象等の解消について）

当社は前連結会計年度末における「継続企業の前提に関する重要事象」につきまして、前連結会計年度より開始した不動産事業部門における競売落札事業の拡大に伴う資金需要が増加したため、営業キャッシュ・フローが継続的にマイナスとなっていることから継続企業の前提に関する重要事象または状況が存在している旨の記載をしております。また、同件に関しては、次期連結会計年度においても不動産事業の拡大を図り収益拡大を実現することにより、営業キャッシュ・フローの改善は十分見込めるものであり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないとしておりました。

当第3四半期連結会計期間では、不動産事業の拡大に伴い、落札販売用不動産の残高が順調に増加しており、その結果として、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。しかしながら先にも述べましたように、当第3四半期連結会計期間において販売用不動産の残高5億円の計画達成を目前にしたことにより、収益増加を実現し営業キャッシュ・フローの改善をはかることは十分可能であることから、当第3四半期連結会計期間においても、継続企業の前提に関する重要事象または状況は解消される見込みであると判断し、当該記載を行わないことといたしました。

3【経営上の重要な契約等】

平成22年10月14日開催の取締役会の決議に基づき、次の連結子会社が金融機関と締結している金銭消費貸借契約において、株式会社ビジネス・ワンファシリティーズの前代表取締役であった中野隆文氏（平成22年4月30日付退任）が行っていた債務保証について、同氏の債務保証を解除し、当社が連帯保証人として債務保証を行う契約の変更を行っております。

なお具体的な内容は次のとおりであります。

子会社の名称	借入先金融機関名	借入残高
株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ	株式会社西日本シティ銀行	53,321千円
株式会社ビジネス・ワン	株式会社西日本シティ銀行	19,020千円

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、エコカー補助金制度終了の反動による国内需要の後退、一方では、円高による海外需要の減速があり、企業の業況を示す景況判断は厳しい状況を示しておりますが、円高進行に歯止めが掛かり、円安に反転していること、また企業の円高対応も進んでいることなどにより、景況感悪化の幅が小さくなるとも予測され、全体として、現状は景気の踊り場という状況であります。

このような状況のもと、当社グループでは営業本部主導のもと各事業部の売上および収益確保を目指し、事業計画の達成に向け取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高617,807千円（前年同期比140.9%増）となり、営業利益39,376千円（前年同期比716.8%増）、経常利益17,257千円（前年同期は1,318千円の経常損失）、四半期純利益14,801千円（前年同期は1,711千円の四半期純損失）となり、前年同期に比べ好調に推移しております。

セグメントの業績は次のとおりとなりました。

不動産事業

前連結会計年度より開始しました不動産ファンドやデベロッパーを対象とした土地・建物の仕入から設計、不動産媒介業、ならびに競売物件の落札事業、及び賃貸等不動産からの賃料収入が順調に推移し不動産事業の売上高は386,776千円、営業利益は46,575千円を計上することができました。

なお前連結会計年度まで不動産事業に含めておりましたマンション管理事業につきましては、報告セグメントとしての重要性が増しましたので、第1四半期連結会計期間よりセグメントを追加しております。

マンション管理事業

前連結会計年度末に新たに株式会社クロスコミュニティを子会社として加えたことにより、管理棟数236棟、総管理戸数10,967戸となり企業基盤の強化を図るとともに、当第3四半期連結会計期間においては、更なる企業価値の向上を目指し、営業面、管理面の強化を図る目的で業界最大手の「株式会社大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築を行いました。今後も企業基盤の強化と、新たな管理物件の獲得を目指してまいります。そのような状況のもと、マンション管理事業の売上高220,167千円、営業損失6,282千円という結果となりました。

ソフトウェア事業

景気回復の遅れから、売上を大幅に伸ばすまでには至りませんでした。主力商品ソフトである「消防くん」への既存ソフトからのリプレースが好調でありました。また顧客へのサービスを充実させるため、従来より取り組んでおりますパッケージソフトの操作指導（スクール）やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話での操作指導やバージョンアップ案内等の保守関連サービスにも引き続き注力するとともに、徹底したコスト管理を行い、費用対効果を念頭に置いた経営を行うことにより、売上高23,043千円、営業利益2,416千円となりました。

ファイナンス事業

法人向け不動産担保貸付を主とした貸金業であり、改正貸金業法の影響を受けることなく、業績は堅調に推移いたしました。その結果、売上高8,543千円、営業利益6,939千円を計上することができました。

その他の事業

子会社が増えたことによる経営指導料や業務委託手数料等の収益増加により売上高は47,126千円となり、販売費及び一般管理費の増加もありましたが、結果として営業利益7,874千円を計上することができました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高の内訳は、流動資産が1,422,662千円（前連結会計年度末比93.9%増）、固定資産が447,872千円（前連結会計年度末比22.5%減）となり総資産では1,870,535千円（前連結会計年度末比42.6%増）となりました。この内、流動資産の増減の主なものは、借入金等の増加による現金及び預金の204,620千円の増加、販売用不動産の426,541千円の増加、短期貸付金が155,815千円増加したことによるものであります。また固定資産の増減の主なものは、売却による投資有価証券の減少が100,000千円あったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高の内訳は、流動負債が852,464千円（前連結会計年度末比63.6%増）、固定負債が530,512千円（前連結会計年度末比56.3%増）であります。この内、流動負債の増減の主なものは、短期借入金が50,360千円減少する一方、1年内返済予定の長期借入金が89,008千円、1年内償還予定の社債が270,000千円それぞれ増加したことによります。固定負債の増減の主なものは、社債が100,000千円減少する一方、長期借入金が290,611千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は487,559千円（前連結会計年度末比8.1%増）となり36,483千円増加いたしました。

これは四半期純利益として36,483千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ41,509千円増加し、414,215千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は183,553千円（前年同四半期は74,863千円使用）となりました。これは、主に仮払金の減少48,095千円、税引前四半期純利益の計上15,448千円、のれん償却額の計上18,973千円、差入保証金の減少12,029千円による増加があったものの、貸付金の増加83,649千円、棚卸資産の増加241,026千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,828千円（前年同四半期は10,228千円取得）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得2,848千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は227,892千円（前年同四半期は224,727千円取得）となりました。これは、主に社債の償還による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出35,048千円、短期借入金の純減86,159千円があったものの、長期借入金の借入実行による収入150,000千円及び社債発行による収入が300,000千円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、改修、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,688
計	165,688

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,489	41,489	福岡証券取引所 (Q-Board)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	41,489	41,489	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づいて発行した新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月28日)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	20(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	79,200(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年6月29日から 平成24年6月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 79,200 資本組入額 79,200
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1.新株予約権の行使の条件

- (1) 権利付与時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にある者が新株予約権の割当を受けた場合は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- (3) この他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	178(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	178(注)1, 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	40,919(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日から 平成23年6月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 40,919 資本組入額 20,460
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の行使の条件

- (1) 権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者は、その権利を相続することができない。
- (3) 新株予約権の譲渡、または質入等の担保権設定およびその他の処分はできない。
- (4) この他の条件は、本総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	41,489	-	436,034	-	-

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社ゼンズーから平成22年11月24日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年11月18日現在で当社株式を売却し、当社の株主ではなくなると同時に、株式会社九州セントラルリゾートが大株主となった旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ゼンズー	福岡県福岡市中央区渡辺通 4丁目9-18	株式 -	0.00
株式会社九州セントラルリ ゾート	福岡県大牟田市旭町3丁目 3番地3	株式 1,800	4.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 41,489	41,489	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	41,489	-	-
総株主の議決権	-	41,489	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	13,300	12,200	11,900	12,600	11,900	11,900	12,800	12,800	12,000
最低 (円)	10,880	10,800	10,110	11,010	11,900	11,000	11,900	10,900	10,700

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Boardにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	不動産事業部長 兼任 業務本部長	取締役	不動産事業部長	池田 幹	平成23年 1 月17日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,215	209,594
受取手形及び売掛金	61,338	82,375
販売用不動産	671,411	244,870
原材料及び貯蔵品	1,670	1,620
短期貸付金	199,338	43,523
その他	74,834	151,923
貸倒引当金	145	269
流動資産合計	1,422,662	733,637
固定資産		
有形固定資産	1, 2 204,914	1, 2 205,300
無形固定資産		
のれん	206,256	226,498
その他	9,005	20,523
無形固定資産合計	215,262	247,021
投資その他の資産		
その他	28,220	125,730
貸倒引当金	525	-
投資その他の資産合計	27,695	125,730
固定資産合計	447,872	578,052
資産合計	1,870,535	1,311,690
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,550	24,353
短期借入金	2 270,477	2 320,837
1年内返済予定の長期借入金	2 160,920	2 71,912
1年内償還予定の社債	300,000	30,000
未払法人税等	1,957	3,098
賞与引当金	985	3,809
その他	95,572	67,180
流動負債合計	852,464	521,190
固定負債		
長期借入金	2 497,099	2 206,488
退職給付引当金	7,167	-
その他	26,246	132,935
固定負債合計	530,512	339,423
負債合計	1,382,976	860,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	51,525	15,041
株主資本合計	487,559	451,075
純資産合計	487,559	451,075
負債純資産合計	1,870,535	1,311,690

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	702,554	1,544,172
売上原価	441,966	1,117,837
売上総利益	260,587	426,335
販売費及び一般管理費	237,634	349,482
営業利益	22,953	76,853
営業外収益		
受取利息	47	35
受取配当金	-	16
助成金収入	200	-
消費税差額	-	518
その他	85	1,211
営業外収益合計	332	1,781
営業外費用		
支払利息	11,605	17,037
社債利息	2,167	4,391
支払手数料	330	14,285
過年度消費税等	959	-
その他	1,003	676
営業外費用合計	16,067	36,390
経常利益	7,218	42,244
特別利益		
前期損益修正益	1,678	-
特別利益合計	1,678	-
特別損失		
前期損益修正損	1,831	629
投資有価証券売却損	-	1,000
減損損失	-	1,809
特別損失合計	1,831	3,438
税金等調整前四半期純利益	7,065	38,805
法人税、住民税及び事業税	1,307	2,322
法人税等還付税額	1,076	-
法人税等合計	230	2,322
少数株主損益調整前四半期純利益	-	36,483
四半期純利益	6,835	36,483

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	256,488	617,807
売上原価	169,794	449,654
売上総利益	86,694	168,153
販売費及び一般管理費	81,873	128,776
営業利益	4,821	39,376
営業外収益		
受取利息	2	-
消費税差額	-	94
その他	37	474
営業外収益合計	40	568
営業外費用		
支払利息	4,451	6,107
社債利息	1,057	2,191
支払手数料	-	14,285
その他	670	102
営業外費用合計	6,179	22,687
経常利益又は経常損失()	1,318	17,257
特別損失		
減損損失	-	1,809
特別損失合計	-	1,809
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,318	15,448
法人税、住民税及び事業税	392	646
法人税等合計	392	646
少数株主損益調整前四半期純利益	-	14,801
四半期純利益又は四半期純損失()	1,711	14,801

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,065	38,805
減価償却費	13,497	17,302
減損損失	-	1,809
のれん償却額	39,860	54,098
賞与引当金の増減額 (は減少)	-	2,824
退職給付引当金の増減額 (は減少)	-	180
貸倒引当金の増減額 (は減少)	-	401
受取利息及び受取配当金	47	52
支払利息及び社債利息	18,660	21,428
投資有価証券売却損益 (は益)	-	1,000
売上債権の増減額 (は増加)	6,971	21,036
たな卸資産の増減額 (は増加)	197,814	425,082
仕入債務の増減額 (は減少)	3,501	1,802
仮払金の増減額 (は増加)	108,676	57,739
差入保証金の増減額 (は増加)	-	30,785
貸付金の増減額 (は増加)	17,730	80,815
未払消費税等の増減額 (は減少)	4,862	6,266
その他	4,504	81,694
小計	242,071	252,133
利息及び配当金の受取額	47	52
利息の支払額	18,105	21,304
法人税等の支払額	6,109	3,486
法人税等の還付額	1,690	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,547	276,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	99,000
出資金の払込による支出	3,100	10
有形固定資産の取得による支出	200	2,682
無形固定資産の取得による支出	2,698	5,230
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	63,461
敷金及び保証金の差入による支出	180	-
敷金及び保証金の回収による収入	3,379	1,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,200	28,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	208,497	50,360
長期借入れによる収入	-	420,850
長期借入金の返済による支出	44,212	84,990
割賦債務の返済による支出	463	463
社債の発行による収入	220,000	300,000
社債の償還による支出	60,000	130,000
リース債務の返済による支出	2,353	2,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,467	452,682
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	64,120	204,620
現金及び現金同等物の期首残高	220,040	209,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	284,160	414,215

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間において、株式会社コスモライトの全株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>5社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を実施せず、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の算出は、年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、計上しております。 当第3四半期連結会計期間に計上した退職給付引当金は、当年8月20日付で子会社とした株式会社コスモライトにて計上された退職給付引当金であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、68,596千円であります。なお減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>106,735千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>77,450千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>184,186千円</td></tr> </table> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式(帳簿価額280,000千円)を担保に供しております。</p> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>150,477千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>30,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>186,057千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>366,534千円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 (保証債務) 当社得意先3社のリース債務527千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(訴訟等) マンション管理事業を営む当社の子会社である㈱ビジネス・ワンファシリティーズおよびその従業員2名(既退職者1名を含む)は、同じくマンション管理事業を営むリアリティマネジメント㈱(旧 インベストサービス㈱)より、従業員の移籍を伴う顧客情報の漏洩によるマンション管理委託契約の変更があったとして、平成22年6月11日付けで、168,978千円を損害賠償請求額とする訴訟を福岡地方裁判所において提訴されました。</p> <p>本件につきましては、原告の主張は全く根拠のないものと考えており、当社グループとしましては早期解決を目指していく方針ですが、現時点において結果を予測できません。</p> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>140,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>120,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>20,000千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	106,735千円	土地	77,450千円	計	184,186千円	短期借入金	150,477千円	1年内返済予定の長期借入金	30,000千円	長期借入金	186,057千円	計	366,534千円	当座貸越極度額	140,000千円	借入実行残高	120,000千円	差引額	20,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、55,931千円であります。なお減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>105,919千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>78,959千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>184,878千円</td></tr> </table> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式(帳簿価額280,000千円)を担保に供しております。</p> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>115,040千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>120,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>285,040千円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 (保証債務) 当社得意先4社のリース債務1,101千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>50,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>43,107千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>6,892千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	105,919千円	土地	78,959千円	計	184,878千円	短期借入金	115,040千円	1年内返済予定の長期借入金	50,000千円	長期借入金	120,000千円	計	285,040千円	当座貸越極度額	50,000千円	借入実行残高	43,107千円	差引額	6,892千円
建物及び構築物	106,735千円																																								
土地	77,450千円																																								
計	184,186千円																																								
短期借入金	150,477千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	30,000千円																																								
長期借入金	186,057千円																																								
計	366,534千円																																								
当座貸越極度額	140,000千円																																								
借入実行残高	120,000千円																																								
差引額	20,000千円																																								
建物及び構築物	105,919千円																																								
土地	78,959千円																																								
計	184,878千円																																								
短期借入金	115,040千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	50,000千円																																								
長期借入金	120,000千円																																								
計	285,040千円																																								
当座貸越極度額	50,000千円																																								
借入実行残高	43,107千円																																								
差引額	6,892千円																																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 業務委託手数料 60,066千円 のれん償却額 54,098千円 貸倒引当金繰入額 424千円 退職給付引当金繰入額 180千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 業務委託手数料 24,445千円 のれん償却額 18,973千円 退職給付引当金繰入額 180千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 284,160千円 現金及び現金同等物 284,160千円	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 414,215千円 現金及び現金同等物 414,215千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数
普通株式 41,489株

2.自己株式の種類及び株式数
普通株式 -株

3.新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4.配当に関する事項
該当事項はありません。

5.株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	ソフトウェア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	22,458	218,613	4,608	10,807	256,488	-	256,488
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	1,336	-	40,947	42,283	(42,283)	-
計	22,458	219,949	4,608	51,755	298,772	(42,283)	256,488
営業利益又は営業 損失()	831	1,417	3,723	13,798	18,107	(13,286)	4,821

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	ソフトウェア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	74,002	592,710	12,650	23,191	702,554	-	702,554
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	1,336	-	115,179	116,515	(116,515)	-
計	74,002	594,046	12,650	138,370	819,070	(116,515)	702,554
営業利益	602	7,428	8,373	46,408	62,813	(39,860)	22,953

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

ソフトウェア事業：業務用パッケージソフトウェアの企画・開発・販売・保守及び受注によるシステムな

らびにそれに類するものの開発

不動産事業：分譲マンションの管理及び不動産売買・媒介業

ファイナンス事業：法人向け不動産担保ローン等による貸付業務

その他の事業：子会社に対する経営指導、フィービジネス事業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年12月31日）及び当第３四半期連結会計期間（自平成22年10月１日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、不動産事業、マンション管理事業、ソフトウェア事業、ファイナンス事業、及びその他の事業を報告セグメントとしております。

不動産事業は、不動産ファンドやデベロッパーを対象とした土地・建物等の仕入から設計、不動産媒介業ならびに競売物件の落札事業を行っております。

マンション管理事業は、主に分譲マンションの管理事業を行っております。

ソフトウェア事業は、業務用パッケージソフトウェアの企画・開発・販売・保守及び受注によるシステムならびにそれに類するものの開発を行っております。

ファイナンス事業は、法人向けの不動産担保ローン等の貸付業務を行っております。

その他の事業は、子会社に対する経営指導及びフィービジネス事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自平成22年４月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	不動産事業	マンション管理 事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高						
外部顧客に対する売上高	777,407	667,323	77,438	20,126	1,877	1,544,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,397	4,008	-	272	130,362	155,040
計	797,804	671,331	77,438	20,398	132,240	1,699,213
セグメント利益又は損失（ ）	81,023	5,643	16,637	16,278	21,047	129,342

当第３四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	不動産事業	マンション管理 事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高						
外部顧客に対する売上高	367,200	218,831	23,043	8,475	256	617,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,575	1,336	-	68	46,869	67,849
計	386,776	220,167	23,043	8,543	47,126	685,656
セグメント利益又は損失（ ）	46,575	6,282	2,416	6,939	7,874	57,523

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	129,342
のれんの償却額	54,098
セグメント間取引消去	1,061
その他の調整額	547
四半期連結損益計算書の営業利益	76,853

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	57,523
のれんの償却額	18,973
セグメント間取引消去	550
その他の調整額	275
四半期連結損益計算書の営業利益	39,376

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金、短期借入金、1年内償還予定の社債、長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金および預金	414,215	414,215	-
(2) 短期借入金	270,477	270,477	-
(3) 1年内償還予定の社債	300,000	300,000	-
(4) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	658,019	653,536	4,482

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金および預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

1年内償還予定の社債であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお長期借入金には、1年内返済予定の借入金を含んでおります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間においてストック・オプション等を付与又は交付しておりませんので、記載していません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 11,751.53円	1 株当たり純資産額 10,872.17円

2. 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 164.74円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 879.35円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	6,835	36,483
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株主に係る四半期純利益 (千円)	6,835	36,483
期中平均株式数 (株)	41,489	41,489
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 41.25円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、一株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 356.76円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	1,711	14,801
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	1,711	14,801
期中平均株式数 (株)	41,489	41,489
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月10日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 堀 俊介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 一範 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月31日に借入金返済条件の変更等に関する契約を締結している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月28日に資金調達を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2 月14日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 堀 俊介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 一範 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。